

厚生労働科学研究費補助金(循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業)

「地域・職域連携推進ガイドを活用した保健事業の展開に関する評価及び連携強化のための研究」(22FA1013)

分担研究 2022年度終了報告書

分担研究名 地域・職域連携推進に向けた効果的な協議会のあり方についての検討

研究分担者	都筑 千景	所属	大阪公立大学
研究協力者	藪本 初音	所属	大阪公立大学
研究協力者	藤本 優子	所属	大分県立看護科学大学

#### 研究要旨

自治体担当者を対象としたアンケート調査とグループワーク等の意見交換から、地域・職域連携推進協議会の活用と工夫、課題について把握した。その結果、自治体における協議会担当者がうまく協議会を活用できていると回答した自治体は、コロナ禍においてもより協議会を開催し、連携推進事業の実施率も高かった。また、これらの自治体では、意見交換を深められる会議にするための事前準備や、日ごろからの協議会構成メンバーとの関係づくり、協議会の下部組織としてのワーキンググループ設置等の工夫がされていた。課題としては協議会の運営や、コロナ禍における難しさ、人材育成やマンパワーの問題などがあがっていた。さらに、協議会活用のためのポイントとして、健康課題や協議会参加団体同士の情報共有、発出先のニーズに合う情報の発信、ICTの活用などが行われていた。

今後は、協議会を地域・職域連携の推進に向けたプラットフォームとして効果的に活用していくために必要な要素や方策を明らかにし、地域・職域連携推進をより促進させていくための協議会のモデルを検討していきたいと考える。

#### A. 研究目的

健康日本21(第2次)においては健康寿命の延伸が進められているが、その達成には地域保健と職域保健の連携が不可欠である。しかし、昨年度の研究班<sup>1)</sup>が実施した調査によると、地域保健と職域保健の連携には自治体ごとの差が大きいこと、自治体担当者の職域に対する知識は十分でなく、連携に困っているという現状が明らかになった。一方、取り組みの好事例からは、協議会の活用やワーキング部会を設置し、地域特性に合わせて具体的な連携に取り組んでいる状況があった。今後の課題として、地域・職域連携推進には、協議会を地域・職域連携推進のプラットフォームとして位置づけ、組織ぐるみで活用を図っていくことが必要と考える。自治体においては職域保健を地域保健の一部と位置づけ、職域を

含めた形で地域の健康づくりを推進していくことが重要であり、自治体担当者が果たす役割は何か、また、地域・職域連携推進協議会という組織体をどのように活用していけばよいかについて、明らかにしていく必要がある。

そこで、本研究は、自治体における協議会の活用状況と、工夫、課題について把握し、地域・職域連携をより促進した協議会の活用のあり方について検討することを目的とした。

#### B. 研究方法

##### 1) 自治体担当者によるアンケート調査

研究班が2022年6月に都道府県、二次医療圏、保健所設置市を対象として実施した自治体担当者アンケート結果を分析した。

質問項目は、昨年度の協議会および連携推進事業の実施状況、協議会の活用ができていると思うかどうか、協議会を効果的に活用していくために行っている工夫、連携推進事業の実施における課題である。自治体種別ごとに、活用できていると思う自治体、活用できていないと思う自治体に分け、協議会の開催状況、連携推進事業の実施状況を見た。協議会の開催はオンライン・対面開催とし、連携推進事業の実施は実施及び変更実施として集計した。また、協議会を効果的に活用していくための工夫と課題については、工夫、課題に関する記載内容をまとめた。

## 2) ワークショップ参加者によるグループワークでの意見収集

研究班が2022年9月に自治体担当者および協会けんぽを対象に実施したワークショップにおいて、協議会の活用と工夫をテーマにグループワークを行い、参加者の意見を収集した。主な内容は、参加者が開催するまたは参加する協議会の概況、自身が考える協議会活用のポイント、工夫と課題についてである。研究班メンバーがグループのファシリテーターとして参加し、グループワークの内容を作業シートに記録したものをデータとした。作業シートから、協議会活用のポイント及び工夫と課題に関する意見をまとめた。

## 3) ワークショップの開催と意見交換

第11回日本公衆衛生看護学会において、「地域・職域連携推進に向けた効果的な協議会のあり方について考える～職域の健康づくりと地域の健康づくりへ～」をテーマとしたワークショップを開催した。内容は、自治体担当者の現状と効果的な協議会のあり方についての話題提供と実践事例の紹介および意見交換、参加者アンケートである。参加者との意見交換とアンケートの内容をまとめた。

## C. 研究結果

### 1) 自治体担当者によるアンケート調査

(1) 協議会の活用状況別協議会の開催状況と連携推進事業の実施状況

都道府県、二次医療圏、保健所設置市を対象として2022年6月にメールにて回答依頼し、全体の回収数は277/515（回収率53.8%）、都道府県43/47（91.5%）、二

次医療圏160/358（44.7%）、保健所設置市74/110（67.3%）であった。集計結果を別添資料1に示した。

協議会を効果的に活用できていると回答した自治体は、都道府県37.2%、二次医療圏24.4%、保健所設置市17.6%であった。一方、効果的に活用できていないと回答した自治体は、都道府県25.6%、二次医療圏29.4%、保健所設置市14.9%であった。効果的に活用できている自治体とできていないと回答した自治体別に、協議会の開催状況及び連携推進事業の実施状況を見た。都道府県について、活用できている都道府県の開催は68.8%、活用できていない都道府県は45.5%であり、連携推進事業の実施は活用できている都道府県では81.3%、活用できていない都道府県は54.6%であった。二次医療圏では、活用できている医療圏の開催は30.8%、活用できていない医療圏は14.9%、連携推進事業の実施は87.2%、51.0%であった。保健所設置市では、活用できている市の開催は61.6%、活用できていない市は18.2%、連携推進事業の実施は92.3%、63.7%であった。

### (2) 協議会を効果的に活用していくための工夫

協議会を効果的に活用するために、さまざまな工夫が行われていた。協議会の内容に関する工夫として、事業の実施状況や地域の健康課題の共有、専門家を招いての意見聴取、健康経営に取り組んでいる企業からの事例報告などがあげられた。また、意見交換を深められる会議にするために、会議前に情報収集や意見を伺ったり、計画や実施報告などを頂戴する、取り組みの方向性を検討したりするなど、入念な事前準備が行われていた。さらに、日ごろからの連携や関係づくりとして、担当者レベルや構成メンバー同士の連携、構成メンバーを通じた講師紹介や情報共有が普段から行われていた。協議会の下部組織としてのワーキング部会の設置については、協議会で共有された課題を担当者レベルで協議し具体的な取り組みの検討につなげる、部会の取り組みを協議会で報告、協議会で承認を得るなどして、連携や取り組みの必要性を組織レベルで共通認識を得るようにしていた。その他、年度末に開催して次年度案についても検討するとの意見もあった。連携推進事業における工夫については、事業実施前

に会合を持ったり、健康経営を進める企業との連携体制を整備したり、協議会構成員を窓口とした事業所への波及を狙うなどが行われていた。

### (3) 地域・職域連携推進事業にあたっての課題

課題や問題として、職域の参加や構成員など協議会運営に関する課題、職域参加者の参加体制や周知など職域側の課題、コロナ禍であったため事業実施が進まないという問題、自治体担当者の人材育成やマンパワーの問題、予算の問題、都道府県・二次医療圏・市町村との連携、データ分析等の問題、連携推進事業実施の難しさなどの課題、スーパーバイザーの不在などがあげられていた。

## 2) ワークショップ参加者によるグループワークでの意見収集

ワークショップにおいて、グループワーク参加者を6グループに分け、そのうち協議会の活用をグループワークのテーマとして選んだ4グループの意見をまとめ、別添資料2に示した。

### (1) 協議会を活用するためのポイント

協議会を活用するためのポイントとしてあがったのは以下の5つであった。

一つ目は健康課題の共有である。健康課題の共有は、地域診断によって地域課題が見える化するために必要であり、解決のためのそれぞれの役割や、何ができるかまでを協議会で考えるためには健康課題の共有がポイントという意見があった。

二つ目に、参加者団体同士の情報の共有である。参加団体同士で情報を共有することで、顔の見える関係を作る、それぞれの団体の強みと弱みを共有し互いにできることをマッチングしたり、立場や役割の共有や健康資源の有効活用につながるといった意見があった。

三つ目に、事務局の仕掛けや会議に向けた準備・運営である。会議では取り組みの報告に終始しないよう、事前にはわかりやすい資料作成、書類を送り意見をもらって会議でフィードバックを行う、会議では会議の目的を共有、参加者のベクトルを合わせることで、そして意見を言いやすい、自由に発言できる雰囲気づくりを心掛けるとい

う意見があった。

四つ目に職域が主体的に地域・職域連携に取り組めるようにすることである。そのためには職域が考える健康課題を明確にすること、お互いの課題を持ち寄れる会議にすること、行政主体でない取り組みが重要との意見があった。

五つ目に発出先のニーズに合う情報の発信である。広い管内に対する情報の発信には、発出先のニーズに合っているか考えること、若い世代への情報発信方法が課題という意見があった。

### (2) 工夫と課題

工夫と課題について議論した結果、5つの意見にまとめられた。

一つ目は都道府県と二次医療圏の役割を明確にすることである。都道府県が全体の役割を決めて伝え、二次医療圏がやっていることを把握する、二次医療圏で現場を確認する、事業をどう棲み分けていくかを検討する必要があるとの意見であった。

二つ目に参加者に主体的に参加してもらう会議の仕掛けである。事務局はメンバーに意見を聞くこと、事前アンケートを取ること、参加者の得意分野からのテーマ設定を行うなどの意見であった。

三つ目にICTの活用である。マンパワー不足のため動画の活用やメールでの情報発信が活用できるとの意見であった。

四つ目に会議の場の活用である。対面開催で顔の見える関係づくり、研修会や表彰式と抱き合わせて開催すること、上席はいろいろな会議体に出席していることから、連携の糸口となる会議体が見つかるとの意見であった。

五つ目に実務者レベルの会議の必要性である。圏域ごとの課題や現状を吸い上げ切れていない現状や、忌憚なく話ができる場、お互いがコンセンサスを得る場とするために必要であるとの意見であった。

## 3) 学会ワークショップの開催と意見交換

学会ワークショップには約30人の参加があり、アンケートの回収は11人（回収率36.7%）であった。回答者の所属は、都道府県1名、市町5名、中核市2名、協会けんぽ1名、大学関係者2名であった。分担研究者からの話題提供の内容を別添資料3に示

した。

市町の参加者の意見として、地域課題共有の必要性や、進めたいが市町では限界があり保健所に期待、実務者レベルの会の必要性、市町としてできることを検討したいとの意見があった。中核市からは職域と課題を共有し取り組みの必要性を訴えていくプロセスが重要、どう職域と寄り添うかが重要との意見があった。協会けんぽからは、形式だけでなく実際に活動できる場にしてほしいとの意見があった。

## D. 考察

2021年度はコロナ感染症拡大により自治体では多くの事業が中止となったり、延期されたりする状況が見られたが、協議会を効果的に活用できていると回答した自治体は、活用できていないと回答した自治体より、対面開催が難しい状況においてもオンラインを活用しながら協議会をより開催し、連携推進事業も中止することなく継続して行っていたことが明らかになった。

効果的に活用できていたと回答した自治体がコロナ禍においても中断することなく協議会を開催し、連携推進事業を実施できていた理由を考えると、担当者及び自治体内、そして協議会の構成メンバーが地域・職域連携が自分たちにとって必要な事業であるとの認識があり、また継続できる仕組みが作られていたのではないかと推察された。

自治体担当者が何をもち活用できている/出来ていないと回答したのかが重要であるが、活用できていると回答した自治体が行っていた工夫について着目したところ、以下の取り組みが行われていた。まず、一つ目は、協議会で報告や情報提供に終始するのではなく、この場で何を検討すべきかを運営者側が検討し論点を明確にしておくということである。あらかじめ構成メンバーの意見聴取をおこなうなど、有意義な検討を行うための仕掛けや事前準備が行われていた。

次に、協議会の内容の具体をみると、地域の健康課題や事業の進捗などの共有、構成メンバー同士の情報共有、先駆的に取り組む企業からの事例報告等が行われていた。これらは自治体と関係機関との共通認識を醸成したり、職域の主体性を促進したりす

ることにつながっていると考えられた。また、多くの自治体で下部組織としてのワーキング部会が設置されており、上席が多い協議会では難しい議論や必要な検討を現場レベルの担当者で行うことによって、より地域特性に合った連携推進事業の実施や、現場レベルでの関係づくりにつながっていると考えられた。さらに、敢えて年度末に開催することで、早々に次年度の協力体制の構築を図るなど、関係機関を上手く巻き込むための工夫も行われていた。

以上から、協議会を活用していくためには、会議の議題、内容、開催時期、構成メンバーなど、会議のあらゆる側面において事務局である自治体が目的と意図をもって会議を準備し作っていくことが重要であると考えられた。

協議会を活用していく上での課題については、協議会や連携推進事業そのものの実施に対する課題のほか、コロナ禍という背景や人材育成・マンパワーや予算といった管理的な側面、都道府県、二次医療圏、市町村の自治体間連携についてあげられていた。市町からも取り組みを進めたいとの声もあり、地域の中小企業などより職域に近い市町村をもっと巻き込んでいくことも重要と考えられる。

また、職域からの参加者に地域・職域連携をどう理解してもらうか、職域の主体的な参加や構成メンバーの選定、など職域という対象に対する対応の難しさもあげられていた。職域関係者に主体的に取り組んでもらうためには、職域担当者に地域・職域連携が重要で不可欠な事業であると認識してもらうことが必要と考える。そのためには、会議での検討内容を洗練し、特に地域・職域全体の関心事である働き盛り世代の人々の健康データをしっかりと示し課題を共有していくことが重要と考える。これにはデータ分析などの技術的な問題や、提示の仕方などのプレゼンテーション能力も大事であり、事務局である自治体の担当者の力量が必要と考える。しかし、自治体担当者の経験は浅く、マンパワー不足、引継ぎが十分でない等の課題が昨年度の研究班の調査<sup>1)</sup>で明らかになっている。また、自治体内では地域・職域連携推進事業は相対的に優先順位が低いという状況があるとの意見も多数あったことから、自治体内で地域・職域連携推進事業を支える基盤を強固

にしていくことが必要と考える。その方法として、まずは事業根拠となる自治体の政策や計画に地域・職域連携を位置づけていくことが重要である。それに加え、自治体の組織体制、予算、庁内連携、自治体間連携などの構造的な側面も重要な要素と考えられた。

今後、分担班では、協議会を地域・職域連携の推進に向けたプラットフォームとして効果的に活用していくために必要な要素や方策を明らかにし、地域・職域連携推進をより促進させていくための協議会のモデルを検討していく予定である。

## 参考文献

1) 地域特性に応じた地域・職域連携推進事業の効果的な展開のための研究（20FA1010） 令和3年度総括・分担研究報告書 研究代表者 津下一代 令和3年度厚生労働科学研究費補助金（循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業）2022. 3

## F. 健康危機情報

なし

## G. 研究発表

### 1. 論文発表

なし

### 2. 学会発表

都筑千景、藪本初音、藤本優子：地域・職域連携推進に向けた効果的な協議会のあり方について考える～職域の健康づくりを地域の健康づくりへ～第11回公衆衛生看護学会学術集会ワークショップ、2022. 12. 18

## H. 知的所有権の取得状況

1. 特許取得 なし

2. 実用新案登録 なし

3. その他 なし

## 地域・職域連携推進事業に関するアンケート調査の概要

都道府県、二次医療圏、保健所設置市を対象として 2022.6 にメールにて回答依頼

回収数 277/515 (回収率 53.8%)

都道府県 43/47 (91.5%)

二次医療圏 160/358 (44.7%)

保健所設置市 74/110 (指定都市 17、中核市 43、政令で定める市 5、特別区 9) (67.3%)

### 1. 協議会の活用について

	効果的に活用 できている	効果的に活用 できていない	よくわからない	記入なし
都道府県 (43)	16 (37.2%)	11 (25.6%)	14 (32.6%)	2 (4.6%)
二次医療圏 (160)	39 (24.4%)	47 (29.4%)	66 (41.3%)	8 (5.0%)
保健所設置市 (74)	13 (17.6%)	11 (14.9%)	21 (28.4%)	29 (39.2%)

### 2. 協議会の有効活用有無別協議会の開催状況及び連携事業の実施状況

アンケート 番号	都道府県			
	協議会を有効活用できている自治体 (n=16)		協議会を有効活用できていない自治体 (n=11)	
1① 協議会 開催状況	1.開催 6 (37.5%)	2.オンライン 5 (31.3%)	3.書面 3 (18.8%)	4.せず 2 (12.5%)
1② 昨年度の 連携事業	1.実施 8 (50.0%)	2.変更実施 5 (31.3%)	3.中止 0	4.計画なし 2 (12.5%)
	5.記入なし 1 (6.3%)			

二次医療圏		
アンケート 番号	協議会を有効活用できている自治体 (n=39)	協議会を有効活用できていない自治体 (n=47)
1① 協議会開 催状況	1.開催 9 (23.1%) 2.オンライン 3 (7.7%) 3.書面 18 (46.2%) 4.せず 9 (23.1%)	1.開催 6 (12.8%) 2.オンライン 1 (2.1%) 3.書面 17 (36.2%) 4.せず 23 (48.9%)
1② 昨年度の 連携事業	1.実施 18 (46.2%) 2.変更実施 16 (41.0%) 3.中止 3 (7.7%) 4.計画なし 1 (2.6%) 5.記入なし 1 (2.6%)	1.実施 8 (17.0%) 2.変更実施 16 (34.0%) 3.中止 4 (8.5%) 4.計画なし 19 (40.4%) 5.記入なし 0

保健所設置市		
アンケート 番号	協議会を有効活用できている自治体 (n=13)	協議会を有効活用できていない自治体 (n=11)
1① 協議会開 催状況	1.開催 5 (38.5%) 2.オンライン 3 (23.1%) 3.書面 4 (30.8%) 4.せず 1 (7.7%)	1.開催 1 (9.1%) 2.オンライン 1 (9.1%) 3.書面 4 (36.4%) 4.せず 5 (45.5%)
1② 昨年度の 連携事業	1.実施 7 (53.8%) 2.変更実施 5 (38.5%) 3.中止 1 (7.7%) 4.計画なし 0 5.記入なし 0	1.実施 4 (36.4%) 2.変更実施 3 (27.3%) 3.中止 2 (18.2%) 4.計画なし 2 (18.2%) 5.記入なし 0

## ワークショップ参加者のグループワークによる意見収集

2022年9月21日に実施した研究班のワークショップのグループワークにて、協議会の活用をテーマとして選定した4グループの意見をまとめた

参加者：都道府県 7、二次医療圏 15、保健所設置市 10、協会けんぽ支部 7

### 1. 協議会を活用するためのポイント

#### ○健康課題を共有する

- ・地域診断によって地域の課題を明確にして共通認識を持つ
- ・課題を見える化する
- ・解決のためのそれぞれの役割を考える
- ・課題について何ができるかまで協議する

#### ○参加団体同士の情報を共有する

- ・顔の見える関係を作る
- ・それぞれの団体でできることを共有
- ・出席者の立場と役割の共有
- ・健康資源の有効活用のために取り組み内容の共有
- ・強みと弱みを共有し、互いにできることのマッチング
- ・お互いの課題を持ち寄る

#### ○事務局の仕掛け、会議に向けた準備・運営

- ・各団体の取り組み状況の報告に終始しない
- ・関係機関の広げ方
- ・参加者のベクトルを合わせた運営
- ・(会議の) 目的の共有
- ・意見を言いやすい、発言しやすい雰囲気づくり、自由に発言できる
- ・共通言語、専門職でなくてもわかりやすい言葉
- ・企業に対しヒアリングに出向き調整する
- ・資料の分析、わかりやすい資料作成
- ・自治体から書類を送るだけでなく意見も付け、それを考えて返してもらい(会議で)フィードバックする
- ・テーマをはっきりさせる、取り組みたいことを絞ってからスタートする
- ・具体的活動を実践していく会議運営

#### ○職域が主体的に取り組めるようにすること

- ・職域が考える健康課題が明確になるように
- ・職域が自分たちで課題を見つけ解決する手段を考える力
- ・行政主体でない取り組み
- ・お互いの課題を持ち寄れる会議に
- ・(協会けんぽ) 加入している事業主に伝えたいことを協議してもらえらる場だと協力できる

ことを考えられる

- ・ 職域が感じる健康課題を明確にすること
  
- 発出先のニーズに合う情報の発信
  - ・ 広い管内に対する情報の発信
  - ・ 発出先のニーズに合っているかを考える
  - ・ 働き盛りの若い世代への情報発信の方法が課題
  
- その他
  - ・ 取り組みの期間を区切る
  - ・ 担当者の熱意を継続していくこと

## 2. 工夫と課題

- 都道府県と二次医療圏の役割を明確にする
  - ・ 都道府県協議会が全体の方向性を決めること
  - ・ 県が考えていることを伝え、二次医療圏がやっていることを把握する
  - ・ 健康宣言をした後、二次医療圏でその現場を確認してもらう
  - ・ 同じような事業でなくどう棲み分けていくかを検討
  
- 参加者に主体的に参加してもらう会議の仕掛け
  - ・ 案は保健所が作るにしても、メンバーに意見を聞くだけでも参加していると感じる
  - ・ 県からの情報発信の場として活用
  - ・ 参加者からの事前アンケートを取る
  - ・ 参加者の得意分野からテーマ設定をする
  
- ICT の活用
  - ・ マンパワー不足のためセミナーに動画などを活用
  - ・ 情報発信にメールの活用
  
- 会議の場の活用
  - ・ 上席はいろいろな会議に出席しており、連携の糸口や話が通りやすい会議体が見つかる
  - ・ 対面開催は顔の見える関係づくり、参加者の士気をあげやすい
  - ・ 研修会や表彰式と抱き合わせの開催
  
- 実務者レベルの会議の必要性
  - ・ 圏域ごとの課題や現状を都道府県が吸い上げ切れていない
  - ・ 忌憚なく話ができる実務担当者の会
  - ・ 会議はお互いがコンセンサスを得る場になるとよい

# 自治体担当者の現状と 効果的な協議会のあり方について

都筑千景<sup>1)</sup> 藪本初音<sup>1) 2)</sup> 藤本優子<sup>3)</sup>

1) 大阪公立大学大学院看護学研究科

2) 南大阪看護専門学校

3) 大分県立看護科学大学

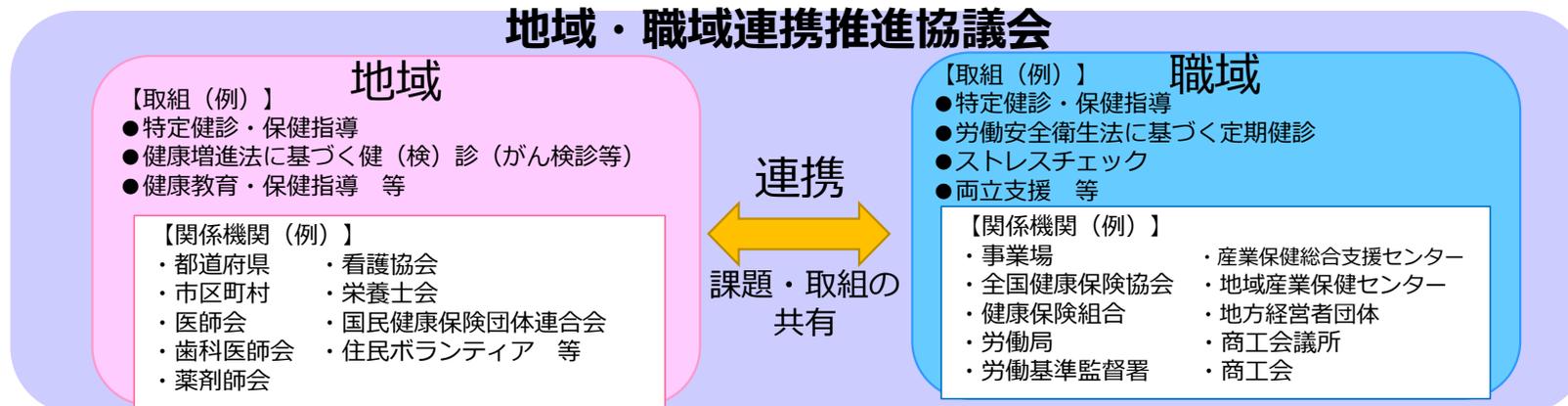
# 趣旨説明

- 健康寿命の延伸には、地域保健と職域保健の連携が不可欠
- 地域と職域の連携推進にあたり関係機関から構成される協議会等の設置が位置付けられた
- 地域・職域連携推進協議会の根拠法  
地域保健法第4条に基づく基本指針  
健康増進法第9条に基づく健康増進事業実施者に対する健康診査の実施等に関する指針
- ほとんどの都道府県・二次医療圏に協議会が設置済
- 協議会の開催・活用については自治体ごとの差が大きく、地域・職域連携推進担当者は困っている現状
- 協議会を地域・職域連携のプラットフォームとして位置づけ、この組織体を活用していくにはどうすればよいか？

# 本日の内容

1. 地域・職域連携推進協議会について
2. 自治体担当者が抱える悩みや問題
3. 効果的な協議会活用に向けて

## 地域・職域連携推進協議会



## 地域・職域連携のメリットの共通認識

### 1) 効果的・効率的な保健事業の実施

- (1) 地域及び職域が保有する健康に関する情報を共有・活用することにより、地域全体の健康課題をより明確に把握することが可能となる。
- (2) 保健サービスの量的な拡大により対象者が自分に合ったサービスを選択し、受けることができる。
- (3) 保健サービスのアプローチルートの拡大に繋がり、対象者が保健サービスにアクセスしやすくなる。
- (4) 地域・職域で提供する保健サービスの方向性の一致を図ることが可能となる。

### 2) これまで支援が不十分だった層への対応

- (1) 働き方の変化やライフイベント等に柔軟に対応できる体制の構築により、生涯を通じた継続的な健康支援を実施することが可能となる。
- (2) 被扶養者等既存の制度では対応が十分ではない層へのアプローチが可能となる。
- (3) 小規模事業場(自営業者等も含む)等へのアプローチが可能となり、労働者の健康保持増進が図られる。

## PDCAサイクルに基づいた具体的な取組

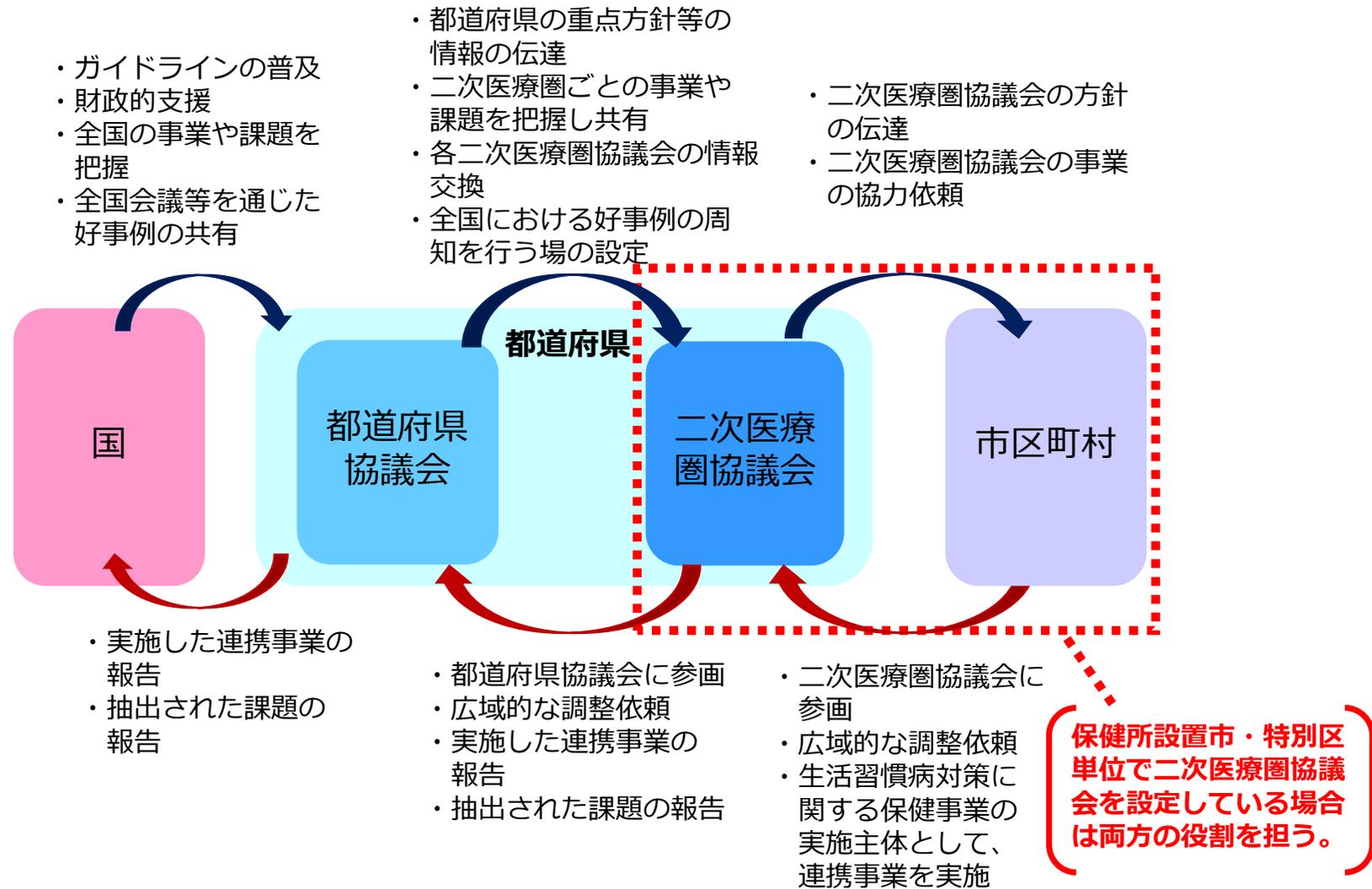
- (1) 現状分析
- (2) 課題の明確化・目標設定
- (3) 連携事業のリストアップ
- (4) 連携内容の決定及び提案
- (5) 連携内容の具体化・実施計画の作成
- (6) 連携事業の実施
- (7) 効果指標並びに評価方法の設定

## 目指すところ

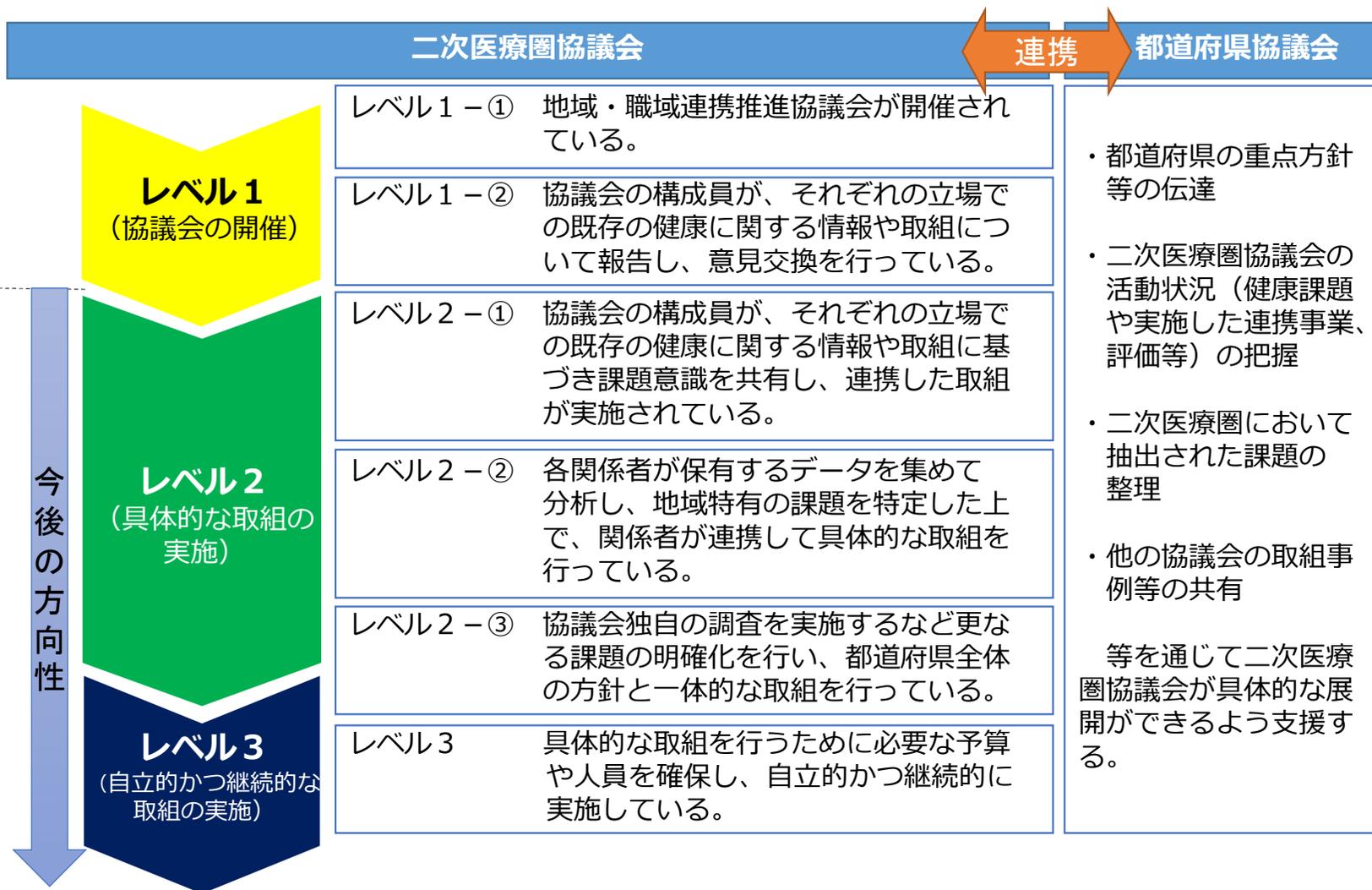
健康寿命の延伸や  
生活の質の向上

生産性の向上

医療費の適正化



## 地域・職域連携推進協議会の成長イメージ（モデル）：あなたの自治体は今のレベルでしょうか？



## 地域・職域連携推進協議会の現状

### ◆地域・職域連携推進協議会の設置状況（令和元年度：厚労省調査）

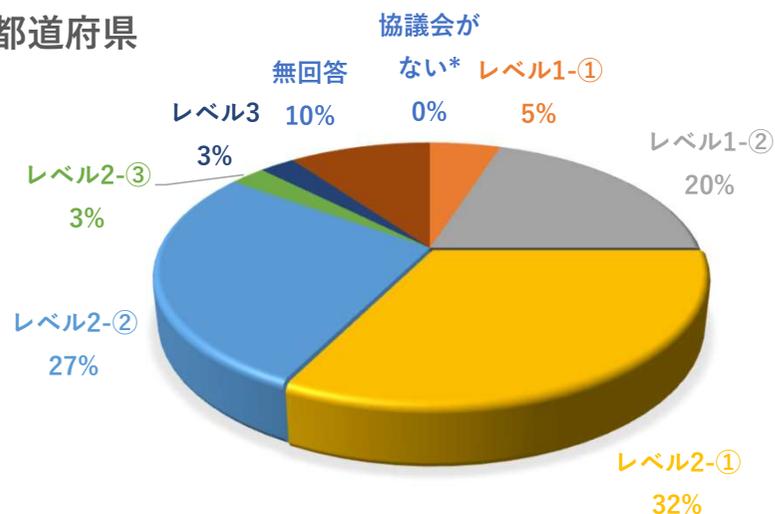
都道府県協議会 95.8%

二次医療圏協議会 85.2%

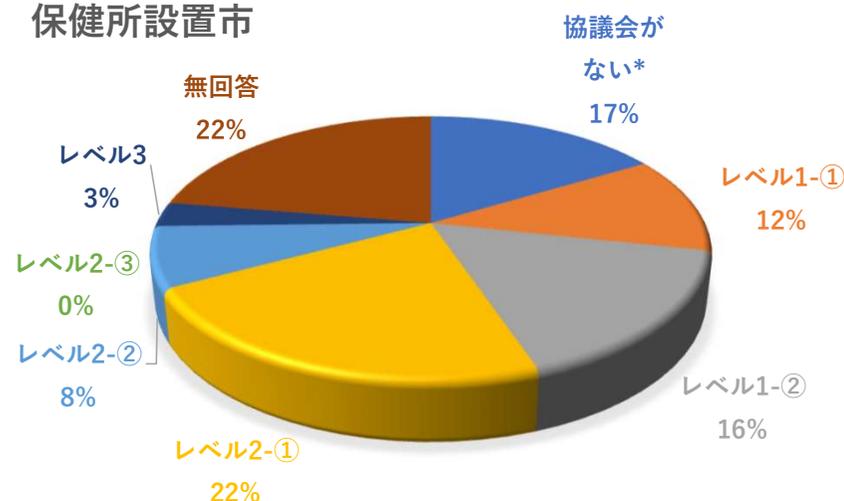
### ◆協議会は開催されているが、実施内容には差が大きい

レベル2-②（データを集めて具体的取り組みの実施）は33%、10%

都道府県



保健所設置市



研究班調査  
(2021.6-7月)  
都道府県  
40/47 (85.1%)  
保健所設置市  
70/108 (64.8%)

# 自己評価レベル1を選択した理由

## ◆都道府県

- コロナ禍で協議会の開催ができなかった
- 連携した取り組みが事務局の提案と主導で実施、連携の意識の醸成に至っていない
- 例年報告にとどまり、形式化している
- 連携した取り組みにまで至っていない

## ◆保健所設置市

- 協議会設置がない、予定がない
- まだ立ち上がっていない
- 意見交換にとどまっている
- 連携した取り組みに至っていない

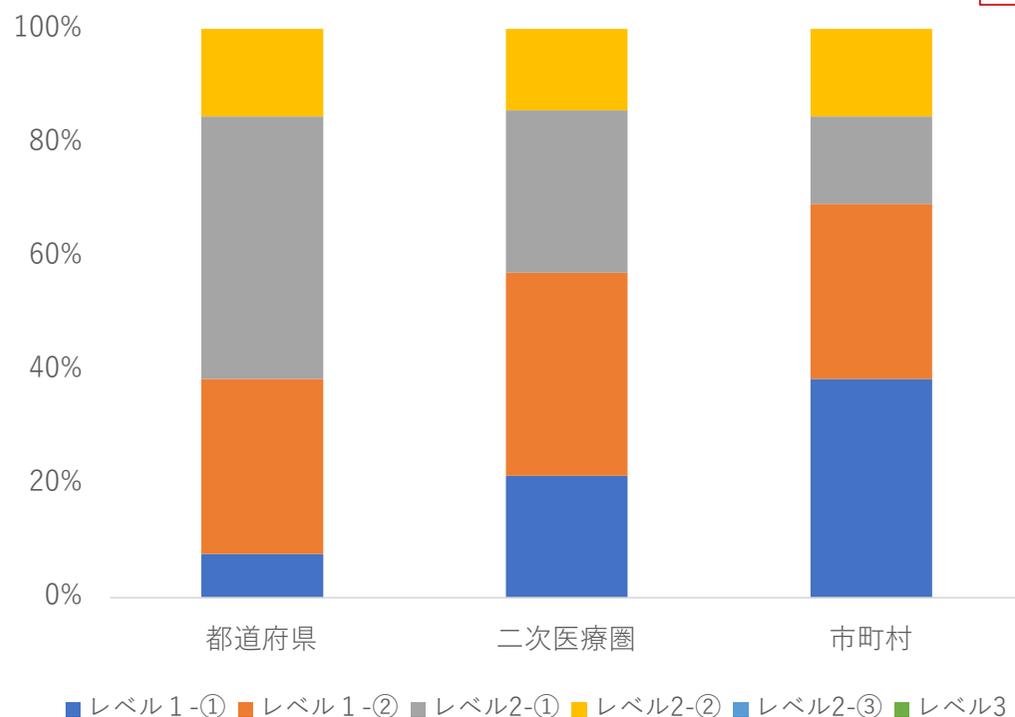
# 担当時の自己評価レベルと職域の知識の程度

研究班調査 (2021. 9)

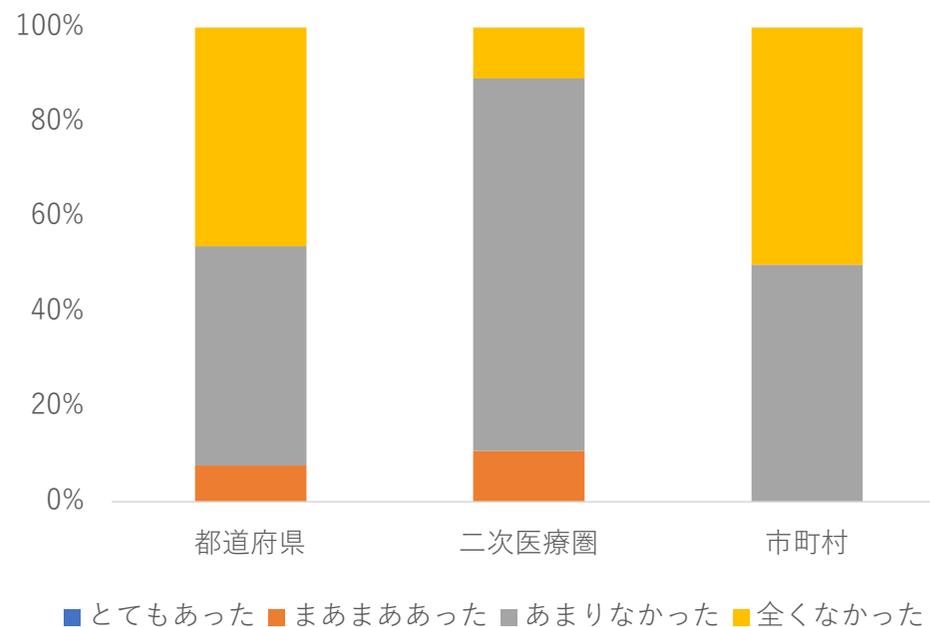
回答自治体 53/124回線 (回収率42. 7%)

都道府県13、二次医療圏28、市町村 (HC設置市含) 12

## 担当時の自己評価レベル



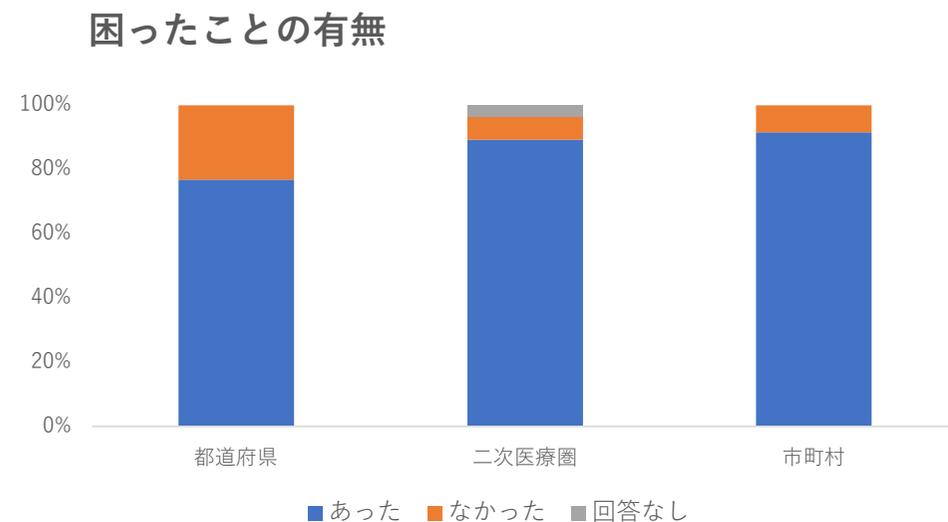
## 担当時の職域に関する知識の程度



担当時、レベル2-②以上は2割に満たず、知識があったは1割

## 担当者になって困ったこと

- 困ったことがあったのは86.8%
- 具体的に何をしてよいかわからないといった声が多数  
切り口はどこか、誰にアプローチすればよいか、何からすべきか  
職域に関する知識不足、現状分析が難しい、引継ぎが不十分、コロナ
- 健康づくりは市町村の仕事
- 担当者のとらえ方で温度差が大きい  
所内保健師の協力が得られない  
業務の優先度が低い
- 市町村は職域保健に関わっておらず  
つながりを持つきっかけがない



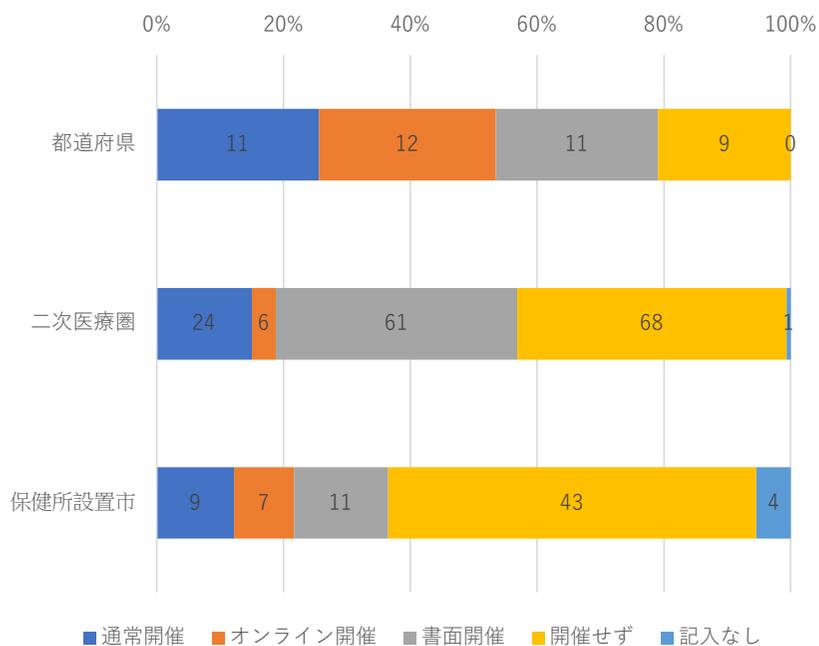
## 事例から見る連携のポイント

- 職域との協議会・会議体を連携のプラットフォームに
  - 情報交換から話し合いの場、課題や目標を共有する場に
  - 実際に動ける組織としてWG部会の設置
  - 地域特性に合った構成メンバーの選定
- 職域をもっと知り、ニーズに寄り添う取り組みを検討
  - 職域コミュニティの把握、業種別団体へのアプローチ
  - データを活用した地域診断の実施
- 職域の健康づくりを地域の健康づくりへ
  - 自治体の政策に地域・職域連携を位置づける
  - 地域特性に合わせた連携のあり方
- 地域も職域もwin-winの関係になれる連携を目指す
  - 職域のメリット、自治体のメリット

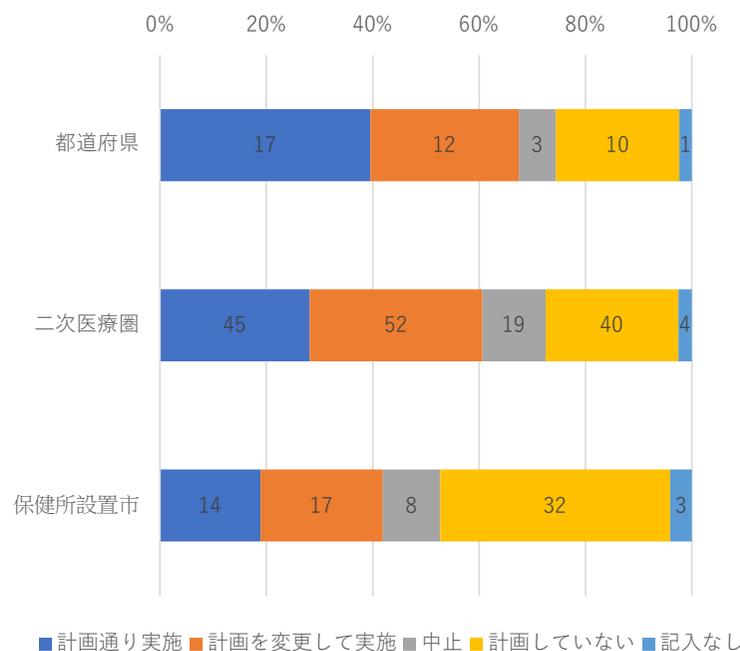
# 昨年度の協議会開催状況

研究班調査 (2022. 6)			
回収数	277/515	(回収率	53. 6%)
都道府県	43/47	(91. 5%)	
二次医療圏	159/358	(44. 4%)	
保健所設置市	74/110	(67. 3%)	

令和3年度の協議会について



令和3年度の連携事業について



「協議会を活用できている」都道府県37. 2%、二次24. 4%、設置市17. 6%  
 活用できている自治体は協議会を、コロナ禍でも連携事業をより開催・実施

## 協議会を活用するために工夫していること

- 協議会内容に関する工夫  
健康課題、実施状況、事業の進捗の共有  
企業からの事例報告、専門家を招く
- 会議を深められるよう事前準備  
事前に意見や計画などを伺う、取り組みの方向性を検討  
課題の情報把握、事前説明
- 日頃からの関係づくり  
日常的な連携、講師の紹介・依頼、普段からの情報共有
- 実務担当者によるワーキング部会の設置  
協議会で共有された課題の検討、具体的取組の検討、  
テーマごとにWGを設置、連携事業の計画・運営
- 構成員を通じた情報発信

# 協議会運営における課題

## <自治体に対して>

- 同様のメンバーが集まる会議体との棲み分け
- 都道府県と二次医療圏、市町村、庁内他部署との連携が難しい
- マンパワー不足、時間不足、ノウハウがない、引継ぎがない
- 予算が少ない（ない）
- データ分析が難しい、データがない

## <職域に対して>

- 職域の参加、事業所、中小企業との連携が難しい
- 健康増進に取り組める職域を見つけることが難しい
- 認知度が低く職域の参加者が少ない
- 健康課題が様々で関係者の共有、テーマ設定が難しい
- メリットが伝わらない
- 構成員が固定して所属団体や地域に偏りがある